

一般質問から(要旨)

社会保障の改善・充実を



「社会保障制度改革推進法」という法律が昨年8月に自民、公明、民主の3党合意で決められ、国会で可決、成立しています。**消費税増税と社会保障削減がセットに!** 憲法25条を否定するもので、**憲法違反、社会保障を崩壊させるものです。**

その具体化の一つが**生活保護基準のみなおし(引下げ)**で平成25年度国予算案に盛り込まれています。実施されると受給者の96%が保護費を引き下げられ、さらに国民全体の生活の最低ラインも引き下げられてしまいます。市も影響がある制度が想定されると答弁しました。

市民のくらしの実態を調べたら・・・

1人あたりの平均給与収入

平成9年度との比較でなんと年に約92万7千円も減少!

生活保護受給世帯数 直近では859世帯、1220人。

40もの制度に影響、最低賃金も引き下げに!

平成9年に消費税が3%から5%に引き上げられ、その後も、国は社会保障を次々に削減してきました。生活保護(扶助)基準の引き下げは、介護、自立支援、就学援助制度など、中、長期的にとっても大きな影響があると懸念されています。

無料生活相談

毎月第1月曜日 午後2時から
ご希望の方は右記へご連絡下さい



国保料の1人1万円の引き下げを!

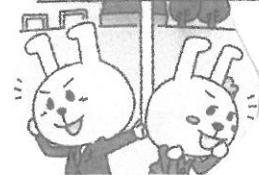
引き下げるための予算は1億1千万円。

本市の国保財政は一般会計からの赤字繰り入れによって支えられているので引き下げはむずかしいと市は答弁しましたが、この額は平成25年度一般会計予算の約0.3%です。やる気と思いやりの心があれば引き下げは可能ではないでしょうか?

国保証が手元にない!

更新、相談に来ない世帯、いわゆる留め置き世帯が734世帯!国保証が手元にないと受診抑制や病気の重症化につながる心配もあります。市は国保証の取り上げではないと答弁しましたが、宮城議員は粘り強い対応を求めました。

これ以上の負担は無理!



鎌ヶ谷市の国保状況

- ・国保加入世帯数は1万8735世帯。43.31%が加入。
 - ・滞納世帯 2400世帯
 - ・所得200万円までが約72% ・非課税世帯は約35%
- 例** 夫婦と子供2人、年収312万円
で給与所得200万円の場合、平成24年度で国保料は30万7200円。
・30年前との比較で約3.3倍にも上がっている



東部地域にある現トレーニングセンター。利用者の多くは存続を望んでいる。

平成25年度予算 特徴のひとつ・・・ 耐震工事や公共施設の老朽化にともなう大規模改修など

- ☆市庁舎、消防本部、くぬぎ山消防署などの耐震工事
- ☆学校給食センター建て替え事業(PFI方式による)

平成26年4月開業予定

- ☆(仮称)文化センター整備事業 平成26年4月開館予定
- ☆トレーニングセンター統廃合事業 一般財源100%で約3200万円 現トレーニングセンター機能を市民体育館内に移設し、老朽化した機器を更新する。平成26年4月開設予定
- ☆認知症グループホーム整備助成
- ☆くぬぎ山保育園建替助成 定員が90人から150人に

日本共産党・宮城とみ子 鎌ヶ谷市議会報告No. 171 '13年春季号

宮城 とみ子 TEL047-412-0032
松戸・鎌ヶ谷地区委員会 TEL047-349-1544

議案・陳情の内容 (○は原案可決、採択 ×は否決、不採択)	会	政										公			市		市		未		み		議決の結果					
	派	日本共産党	石井一美	大野幸一	土屋裕彦	吉野良一	野上八郎	原川洋二	泉田裕美	芝田武人	松澤宏	森谷勝	勝又	池ヶ谷富士夫	佐藤誠	井上治美	川原千加子	小易和彦	月野隆明	小泉巖	谷間保彦	針貝和幸		津久井清	三橋一郎	岩波初美		
議案第21号 鎌ヶ谷市市民プール設置及び管理条例を廃止する条例	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決	
議案第25号 平成25年度鎌ヶ谷市一般会計予算	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
議案26～29号 国保、公共下水道、介護、後期高齢者医療、各特別会計予算	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第32号 市職員(給料表の3級以上)給与を1%削減する条例	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第34号 平成24年度市一般会計補正予算(第6号)	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
弓道・アーチェリー場建設事業再検討を求める陳情	議	○	×	×																							不採択	

平成25年3月議会
2月21日から3月18日まで行われました。
議案など31件は全会一致。
意見の分かれた議案や陳情1件などは左記の通りとなりました。
議員発議で「空き家条例」が議案提案され全会一致で可決成立しました。

平成25年度市一般会計予算
反対の理由 歳入・歳出それぞれ、320億6千万円
予算編成後の基金残高は約38億円に。
市民1人あたりの地方債残高は約23万円。
市長見解、市財政は「余裕が出てきた」・・・しかし
市役所正規職員は687人に、代わりに臨時や非常勤などの非正規職員が約千人。特に学童保育所、保育園、学校給食センター調理士などはほとんどが非正規です。
慢性的に不足している保育所、特養ホーム、市営住宅などの新設、増設など、地域密着型の公共事業で地元中小企業への仕事、雇用の拡大へとつながる予算が必要です。
国の悪政の防波堤に！
長引く不況下、暮らしと営業がいっそう厳しく深刻になっている今、市民のいのちと暮らしを守ることを最優先に、市が自治体としての責任をはたすようにと求めました。

昨年12月の総選挙で政権がまた、変わりました。
安倍内閣の国の予算は国民所得を増やす対策が貧弱で一方で大型公共事業のばらまき、大企業減税の拡充、社会保障費の削減、原発推進、軍事費の増額、など国民の暮らしと平和を脅かす予算となっており、みせかけの景気回復を演出することによって消費税増税の地ならしをねらったものです。

市民プールを「廃止する条例」には反対
当局の説明・・・廃止の理由は43年が経過し、老朽化したためであり、改修費など多額の費用を要するから。廃止後は学校のプールやさわやかプラザのプールも利用できる。
プール解体費 約1千200万円予算計上。
その跡地に弓道・アーチェリー場をつくるその建設費は6159万円。平成25年度設計。26年度に建設。27年4月開館予定。
宮城議員は地域の方々や関係団体などもっと市民との議論を尽くしてから決定するように求めました。